

法人名 特定非営利活動法人春日部育英キャリアサポート

事業計画書

事業名	不登校中高生「学び」サポート 事業
枠の種類	分野指定枠（子どもの健全育成）
1. 事業の目的	埼玉県の中学生の不登校防止、高校生の中退防止、不登校生徒の学びの機会の確保等
2. 事業で取り組みたい地域や社会の課題	<p>（1）法人の設立目的</p> <p>①設立目的</p> <p>以下の、支援を通じて、若年者の健全な成長発達や自立に必要な「学び」や「学習」、「進路選択」についての支援を行うため。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不登校の中高生に対して、「高校進学」・「高校転入・編入」の相談、「通信制高校・定時制高校・フリースクール等」の高校見学会 ・保護者や学校関係者などに対する相談会やガイダンスなどのサポート。 <p>②活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会教育の推進を図る活動 ・子どもの健全育成を図る活動 <p>（2）課題</p> <p>①中高生が、「主体的に行っている活動（プログラミング・外遊び・ゲーム等様々ある）」と「各学習教科や進路選択」を結び付け、「学習としての効果を高める学び」になるように、大人がガイドする必要がある。</p> <p>②中高生が、自身の環境（保護者、学校、相談センター、塾、サポート機関、web 学習、等）を、目的に応じて、自身で選択し利用することが難しい。</p> <p>③中高生及び保護者が、「多様な学び方」の存在を知る機会がなく、自分に合う「学び方」を選択するために情報提供の機会が少ない。</p> <p>④中高生が参加しやすいように、日常的な話（イベント名の例：ちょっとしたモヤモヤを話す会等）を、きっかけに学習のサポートをする必要がある。</p> <p>（3）重要性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日常的な話題をテーマに対話的な活動から、「学習の進め方」、「目的に応じた環境（保護者、学校、相談センター、塾、サポート機関、web 学習、等）の活用の仕方」をガイドすることで、不登校中高生が、日常生活の中で、主体的に学習を行っていくことができる。 ・中学生が、通信制高校や定時制高校、フリースクール等で「多様な学び方」の存在について知ることで、「本人が納得した進路選択」ができる。また、不登校中高生と高校のミスマッチを減らすことにつながり、「不登校の予防」や「高校中退の防止」にもつながる。

3. 具体的な事業内容

(1) 不登校中高生の主体的な「学び」サポート

①趣旨

不登校中高生の日常生活のモヤモヤを語ったりしながら、簡単な「個々の学習活動」や「学び合いでの学習活動」を通じて、「自分で行う学習の進め方」、「個々の取り組みへのフィードバック」、「各々の環境の活用の仕方」をガイドし、主体的な「学び」や「学習の効果を高める」サポートを行う。

②時期

各月4日(全32回)

③対象者

春日部市を中心とした近隣地域中高生

④場所

春日部市市民活動センター(ふれあいキューブ4階)

Zoom、LINEなどアプリを利用し、オンラインでも実施

⑤参加見込数

各回10名程度

⑥外部協力者・団体など

- ・春日部市不登校親の会
- ・春日部不登校居場所ひろば
- ・春日部市教育相談センター
- ・埼玉県立学校教職員
- ・春日部市市民活動センターぽぽら春日部

(2) 多様な学び方を応援! 高校進学「座談会」

①趣旨

通信制高校、定時制高校、フリースクール等で実際に勤務している教員の方々に参加してもらい、座談会を通じて、不登校中高生が「自分に合った学び方や高校選択」ができるように、情報提供の場を設ける。

②時期

9月、12月(年2回)

③対象者

春日部市を中心とした近隣地域中高生の学校教員、相談員、保護者等

④場所

春日部市市民活動センター(ふれあいキューブ4階)

Zoom、LINEなどアプリを利用し、オンラインでも実施

⑤参加見込数

各回15名程度

⑥外部協力者・団体など

- ・春日部市不登校親の会
- ・春日部不登校居場所ひろば
- ・春日部市教育相談センター
- ・埼玉県立学校教職員
- ・春日部市市民活動センターぽぽら春日部
- ・認定NPO法人育て上げネット
- ・春日部市教育員会、埼玉県教育委員会(後援依頼)

4. 具体的な事業の実施計画

(1) 不登校中高生の主体的な活動の「学び」サポート

○実施までの準備

- ・ 広報活動や活動内容の精選、講師や活動場所のスケジュール等調整など

○事業のスケジュール

時期	
7月	4日間の実施、アンケート結果の分析、開催準備
8月	4日間の実施、アンケート結果の分析、開催準備
9月	4日間の実施、アンケート結果の分析、開催準備
10月	4日間の実施、アンケート結果の分析、開催準備
11月	4日間の実施、アンケート結果の分析、開催準備
12月	4日間の実施、アンケート結果の分析、開催準備
1月	4日間の実施、アンケート結果の分析、開催準備
2月	4日間の実施、アンケート結果の分析

○広報計画について

- ・ 春日部不登校親の会、春日部不登校居場所ひろば、春日部市教育相談センター、春日部市中学校相談員等を通じてチラシの配布（協力依頼済）
- ・ HP上での掲載、SNSにて広報
- ・ 埼玉県教育委員会主催不登校イベントにてチラシの配布
- ・ 春日部市等の公共施設にチラシの配布

(2) 多様な学び方を応援！高校進学「座談会」

○実施までの準備

- ・ 広報活動や内容の精選、講師や活動場所のスケジュール等調整、高等学校（埼玉県公立定時制高校、通信制高校を中心に）パンフレット配布依頼など

○事業のスケジュール

時期	
7月	
8月	開催準備
9月	第1回目実施
10月	アンケート結果の分析
11月	開催準備
12月	第2回目実施
1月	アンケート結果の分析
2月	

○広報計画について

- ・ 春日部市教育委員会、埼玉県教育委員会後援依頼予定（昨年度、実績有）
- ・ 春日部不登校親の会、春日部不登校居場所ひろば、春日部市教育相談センター、春日部市中学校相談員等を通じてチラシの配布
- ・ HP上での掲載、SNSにて広報
- ・ 埼玉県教育委員会主催不登校イベント、春日部市等公共施設にてチラシ配布

<p>5. 個々の事業の実施により達成したい成果の具体的な内容</p>	<p>(1) 不登校中高生の主体的な活動の「学び」サポート</p> <p>①参加人数 各回10名</p> <p>②アンケート結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「自分なりの学習の進め方」など今後の見通しを持てた人の割合が8割 ・どんなときに(どのように)、身の回りの環境(保護者、学校、相談センター、塾、サポート機関、web学習、等)を活用しながら、学習していけば良いかわかった人の割合が8割 <p>③成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教科学習や進路学習など、不登校中高生が、自分の「学び」を、「どのように進めていけば良いのか」見通しを立てることで、主体的に学習を進めることができる。 ・自身の周囲にある環境(保護者、学校、相談センター、塾、サポート機関、web学習、等)を活用することで主体的に学習の効果を高めることができる。 <p>(2) 多様な学び方を応援! 高校進学「座談会」</p> <p>①参加人数 各回15名</p> <p>②アンケート結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「多様な学び方」があることを知ることができた人の割合が8割 ・自分に合う「高校」選びの見通しを持つことができた人の割合が8割 <p>③成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不登校中高生)が、「多様な学び方」の存在を理解することで、選択の幅が広がる。 ・通信制高校や定時制高校、フリースクール等で行っている「学習の内容」や「サポート」について知ること、「本人が納得した進路選択」ができる。
<p>6. 事業の実施体制</p>	<p>①統括責任者 津久井 ②連絡責任者 津久井</p> <p>③現場責任者 津久井 ④経理責任者 根津 ⑤広報責任者 森川、新井</p>
<p>7. 来年度以降どのように事業を継続し発展させていくか</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動センター、親の会、居場所機関等と連携して、「不登校中高生の主体的な活動」や「学び」を、より「学習」としての効果につなげることができれば、公立学校等も「学習の評価」として認めやすくなる。 ・「居場所」としての機能ではなく、「多様な学び方」の存在を不登校生徒が知ること、「自分に合った学び方」の選択肢が増えることにつながる。
<p>8. 今回の事業が他の団体、行政等が実施する同種の事業と比べて優れていること</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校や教育委員会が主催する不登校事業は、機関の性質上、再登校支援が前提になってしまう傾向があるが、本事業は、学校への再登校も含め、不登校生徒の「多様にある学び方を選択する」ことにつながる。 ・居場所、親の会等が行う支援は、不登校生のエネルギーを貯め、主体的な活動を促進する機能があるが、教育の専門的な知識やスキルを持った大人がサポートすることにより、より効果的な「学習」や「学び」につながる。 ・公立教員を中心に設立したNPO法人なので、教育委員会や教育相談センターと相談しながら事業を行うことで、公的機関が実施し難い事業を行うことができる。